



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月9日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL **https://www.daidan.co.jp/**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **藤澤 一郎**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員業務本部長** (氏名) **亀井 保男** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **2021年11月9日** 配当支払開始予定日 **2021年12月1日**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 四半期決算説明会開催の有無 : **有** (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	65,780	△9.6	2,768	△45.4	3,044	△43.3	2,077	△43.2
2021年3月期第2四半期	72,734	△7.8	5,070	23.9	5,366	26.8	3,654	26.1

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,891百万円 (△56.9%) 2021年3月期第2四半期 4,392百万円 (57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	97.14	—
2021年3月期第2四半期	168.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	126,308	75,801	59.9
2021年3月期	132,210	74,837	56.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 75,627百万円 2021年3月期 74,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	6.5	7,500	△14.3	7,700	△16.9	5,200	△17.7	243.29

(参考) 予想受注工事高 183,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,981,901株	2021年3月期	22,981,901株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,588,568株	2021年3月期	1,608,562株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	21,383,289株	2021年3月期2Q	21,676,532株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式 (2021年3月期: 127,543株 2021年3月期2Q: 107,302株) を含めております。また、「役員報酬B I P信託口」が保有する当社株式 (2021年3月期2Q: 138,973株 2022年3月期2Q: 117,469株) を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年11月19日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、本日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(参考) 個別業績予想
2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	5.6	7,500	△13.2	7,700	△15.8	5,200	△16.7	243.29

(参考) 予想受注工事高 180,000百万円

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
3. 補足情報	11
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比22,766百万円増(26.9%)の107,423百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比6,953百万円減(△9.6%)の65,780百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比2,322百万円減(△20.8%)の8,857百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比2,301百万円減(△45.4%)の2,768百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差益21百万円が、当第2四半期連結累計期間において為替差益1百万円に減少したこと、また営業利益の減少により、前年同四半期連結累計期間比2,322百万円減(△43.3%)の3,044百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益106百万円、特別損失として固定資産除却損65百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純損失を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比1,577百万円減(△43.2%)の2,077百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比6,541百万円減(△6.7%)の90,374百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,203百万円(△10.1%)によるものです。固定資産は、前連結会計年度末比639百万円増(1.8%)の35,934百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加782百万円(15.1%)によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比5,901百万円減(△4.5%)の126,308百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比7,575百万円減(△14.3%)の45,308百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金の減少2,430百万円(△12.3%)によるものです。固定負債は前連結会計年度末比709百万円増(15.8%)の5,198百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債の増加841百万円(33.8%)が長期借入金の減少135百万円(△18.4%)を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比6,865百万円減(△12.0%)の50,507百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比963百万円増(1.3%)の75,801百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,109百万円(1.8%)によるものです。

この結果、自己資本比率は59.9%(前連結会計年度末は56.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比3,203百万円減（△10.1%）の28,544百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は846百万円（前年同四半期連結累計期間は6,157百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が、売上債権の減少等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は945百万円（前年同四半期連結累計期間は187百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,404百万円（前年同四半期連結累計期間は1,000百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,775	28,572
受取手形・完成工事未収入金等	53,163	50,139
電子記録債権	10,050	7,251
未成工事支出金	374	1,201
その他	1,560	3,218
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	96,916	90,374
固定資産		
有形固定資産	5,190	5,972
無形固定資産	342	273
投資その他の資産		
投資有価証券	17,998	17,857
退職給付に係る資産	10,385	10,414
その他	1,522	1,555
貸倒引当金	△145	△139
投資その他の資産合計	29,762	29,688
固定資産合計	35,294	35,934
資産合計	132,210	126,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	19,778	17,347
電子記録債務	10,695	8,816
短期借入金	4,449	4,148
未払法人税等	1,677	270
未成工事受入金	1,367	2,231
賞与引当金	—	2,405
役員賞与引当金	—	43
株式給付引当金	30	8
完成工事補償引当金	78	73
工事損失引当金	1,604	763
その他	13,202	9,200
流動負債合計	52,883	45,308
固定負債		
長期借入金	734	599
繰延税金負債	2,492	3,333
退職給付に係る負債	1,240	1,241
長期未払金	5	5
その他	15	18
固定負債合計	4,489	5,198
負債合計	57,372	50,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,837	4,837
利益剰余金	60,103	61,213
自己株式	△3,206	△3,165
株主資本合計	66,214	67,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,446	7,398
為替換算調整勘定	28	22
退職給付に係る調整累計額	942	842
その他の包括利益累計額合計	8,417	8,264
非支配株主持分	205	172
純資産合計	74,837	75,801
負債純資産合計	132,210	126,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	72,734	65,780
完成工事原価	61,554	56,923
完成工事総利益	11,179	8,857
販売費及び一般管理費	6,109	6,088
営業利益	5,070	2,768
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	196	197
受取保険料	131	122
為替差益	21	1
その他	18	25
営業外収益合計	370	352
営業外費用		
支払利息	62	54
支払保証料	1	2
その他	10	19
営業外費用合計	74	76
経常利益	5,366	3,044
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
特別利益合計	—	106
特別損失		
固定資産除却損	—	65
投資有価証券評価損	11	4
特別損失合計	11	70
税金等調整前四半期純利益	5,354	3,080
法人税、住民税及び事業税	1,046	124
法人税等調整額	651	906
法人税等合計	1,697	1,031
四半期純利益	3,657	2,049
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,654	2,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,657	2,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730	△48
為替換算調整勘定	△15	△10
退職給付に係る調整額	20	△99
その他の包括利益合計	734	△158
四半期包括利益	4,392	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,397	1,924
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,354	3,080
減価償却費	238	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	9
受取利息及び受取配当金	△199	△203
支払利息	62	54
海外投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△106
固定資産除却損	—	65
売上債権の増減額(△は増加)	10,983	5,822
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△868	△826
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△166	△1,655
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	8	△181
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,637	△4,309
未成工事受入金の増減額(△は減少)	434	863
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,256	△2,325
その他の固定負債の増減額(△は減少)	6	2
小計	7,981	527
利息及び配当金の受取額	199	203
利息の支払額	△62	△53
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,960	△1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,157	△846

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137	△947
有形固定資産の除却による支出	—	△27
投資有価証券の取得による支出	△2	△201
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	376
その他の支出	△67	△162
その他の収入	20	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,580	19,480
短期借入金の返済による支出	△17,480	△19,580
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△1,010	△836
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,090	△967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,980	△3,203
現金及び現金同等物の期首残高	21,616	31,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,597	28,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点として、従来は連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、原則的にすべての工事について一定の期間にわたり収益を認識する方法(従来の工事進行基準に相当)を適用し、進捗率を合理的に測定できない場合は原価回収基準を適用しております。また契約の初期段階において進捗度を合理的に見積もることができない場合、あるいは契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法(従来の工事完成基準に相当)を適用しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、前連結会計年度末までに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を検討した結果、影響はございませんでした。

3. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高（連結）

（単位：百万円）

		前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		前期比 （△は減少）	
		金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
受注 工事 高	電気工事	15,824	18.7	12,340	11.5	△3,483	△22.0
	空調工事	47,510	56.1	70,667	65.8	23,157	48.7
	水道衛生工事	21,322	25.2	24,415	22.7	3,092	14.5
	合計	84,656	100.0	107,423	100.0	22,766	26.9
	（産業施設工事）	27,434	32.4	37,090	34.5	9,655	35.2
	（リニューアル工事）	39,731	46.9	49,326	45.9	9,594	24.1
	（海外工事）	5,043	6.0	6,449	6.0	1,405	27.9
完成 工事 高	電気工事	10,400	14.3	10,418	15.9	18	0.2
	空調工事	43,648	60.0	38,630	58.7	△5,018	△11.5
	水道衛生工事	18,685	25.7	16,732	25.4	△1,953	△10.5
	合計	72,734	100.0	65,780	100.0	△6,953	△9.6
	（産業施設工事）	30,961	42.6	27,565	41.9	△3,396	△11.0
	（リニューアル工事）	34,856	47.9	34,125	51.9	△731	△2.1
	（海外工事）	2,431	3.3	3,931	6.0	1,499	61.7
繰越 工事 高	電気工事	24,937	18.3	23,807	12.9	△1,130	△4.5
	空調工事	81,446	59.8	117,975	63.9	36,528	44.8
	水道衛生工事	29,766	21.9	42,903	23.2	13,137	44.1
	合計	136,151	100.0	184,685	100.0	48,534	35.6
	（産業施設工事）	37,406	27.5	49,781	27.0	12,374	33.1
	（リニューアル工事）	37,840	27.8	48,055	26.0	10,214	27.0
	（海外工事）	11,163	8.2	14,384	7.8	3,221	28.9

（注）第1四半期連結累計期間より工事区分の見直しを行った結果、一部の小規模工事を「産業施設工事」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間についても区分の見直しを遡って適用した後の数値を表示しております。